

Rakuten

楽天銀行

2020

中間ディスクロージャー誌
(2020年度中間期)

Contents

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
連結情報	
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	4
セグメント情報	11
リスク管理債権、金融再生法開示債権	11
単体情報	
事業の概況（単体）	12
中間財務諸表	13
損益の状況	18
業務の状況	21
リスク管理債権、金融再生法開示債権	32
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	
自己資本の構成に関する開示事項	33
定量的な開示事項	35
当行の概要	52
開示規定項目一覧表	54

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

すべてのステークホルダーの皆さまへ

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。このたび、2020年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2020年度中間期）」を作成しましたので、ご覧いただければ幸いです。

2020年度中間期の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、ヒト、モノの移動に大きな制約がかかり、厳しい状況が継続しました。中国においては、新型コロナウイルスによる経済の停滞から幾分の回復傾向が見られましたが、欧米においては、引き続き不透明感が払しょくされませんでした。日本経済においても、新型コロナウイルスの影響により雇用情勢の悪化が見られ、個人消費が急速に減少し、企業の設備投資も停滞しました。日本銀行による大規模な金融緩和政策の継続や政府による各種新型コロナウイルス対策による経済の下支え効果もありましたが、まだ回復の道のりが見えるには至りませんでした。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため全国に「緊急事態宣言」が発出される状況において、当行は、重要な社会的インフラの1つである銀行としての責務を果たすために、お客さまに銀行サービスを確実に提供する体制を確保することにより、決済機能を維持し、お客さまへのすべてのサービスの提供を継続しました。それとともに、従業員の健康と安全を守るために、在宅勤務を推進してオフィスへの出勤を抑制することに加え、オフィスでのパーティションの設置、ソーシャルディスタンスを確保できる座席配置等、考え得る限りの感染防止対策を実施しました。

こうした厳しい経営環境ではありましたが、他方、様々な分野で消費者の行動様式がオンラインへシフトしていることを捉え、当行は、楽天グループの顧客基盤を有効に活用してこれらの消費者にリーチすることにより、新規顧客獲得を加速することにより成功しました。また、当行のオンラインでの銀行サービスのお客さまにご理解いただくことに注力し、より多くのお客さまにより多くの当行サービスをご利用いただくことができました。その結果、2020年9月末時点で、口座数は945万口座（前年同期比19.9%増）、預金量は4兆2,552億円（前年同期比46.3%増）となりました。

資金運用においては、引き続き運用目的の国債は保有しないという方針を堅持し、住宅ローン、提携ローン、カードローンおよび買入金銭債権によるバランスの良い運用を継続し、2020年9月末時点の運用資産残高は2兆6,378億円（前年同期比7.0%増）となりました。しかしながら、日銀によるマイナス金利政策の影響を受け、資金運用収益は、限定的な増加に留まりました。

決済サービスにおいては、給与振込や口座振替等、お客さまの日常生活に必要な入出金のための利用が大幅に増加したことにより、決済件数は、中間期までの6か月で2億5,200万件（前年同期比30.5%増）と大きく伸びました。これにより、役員取引等収益は、6か月で176億24百万円（前年同期比24.2%増）となり、マイナス金利政策下での当行の利益成長を牽引しました。

上記の結果、2020年度中間期の業績は、連結経常収益500億3百万円、連結経常利益137億43百万円、親会社株主に帰属する中間純利益98億17百万円となりました。また、自己資本比率（連結）も11.03%と引き続き健全な水準を維持しています。

当行の経営戦略としては、楽天グループの顧客基盤を最大限に活用し新規顧客を積極的に獲得することにより当行の事業規模を拡大し、かつデータに基づきお客さま毎の嗜好に合致する当行サービスを訴求し、お客さまのサービス利用を継続的に高めるとともに、当行および楽天グループに対するお客さまのロイヤリティを高めてお客さまを囲い込むことに注力しました。お客さまが楽天市場での買い物で獲得できるポイントが増える楽天グループ横断施策SPU（スーパーポイントアッププログラム）が引き続きお客さまから好評をいただいております。また、自己資本比率（連結）も11.03%と引き続き健全な水準を維持しています。楽天カード、楽天ペイ、楽天モバイル等との連携も強化し、これらのグループサービスからの新規顧客獲得も強化しました。また、楽天証券とのシームレスな入出金を可能にする口座連携サービス「マネーブリッジ」の高い利便性と魅力的な預金金利により、楽天証券と当行の間の相互送客も大幅に拡大し、「マネーブリッジ」を設定する口座数が2020年5月に150万を突破し、「マネーブリッジ」を利用するお客さまの預金残高も約1年で倍増し8月に2兆円を突破しました。

さらに、インターネットバンキングにおいて、スマートフォンアプリによる取引が主戦場になるとの認識の下、2020年4月に「楽天銀行アプリ」を全面リニューアルしました。「楽天銀行アプリ」の「1つのアプリで当行のほぼすべてのサービスを利用できる」という従来の強みを維持したうえで、それぞれのお客さまの利用状況に合わせてアプリの表示をカスタマイズできる機能も実装し、利便性の大幅向上を実現しました。その結果、「楽天銀行アプリ」は、「2020年度グッドデザイン賞」を受賞しました。「楽天銀行アプリ」のサービスの中では、特に、払込票のバーコードを読み込むだけでいつでも支払いができる「楽天銀行コンビニ支払サービス（アプリで払込票支払）」の強化に努め、支払可能企業を大きく拡大しました。引き続き「楽天銀行アプリ」のサービス拡充と使いやすさの追求により、お客さまに当行口座をメイン口座として日常使いしていただく取り組みを推進してまいります。

オンラインでのサービスの強化はスマートフォンアプリにとどまらず、例えば、住宅ローンにおいても、世の中の変化に応じたお客さまの利便性向上を図りました。当行は、これまで、住宅ローンの対面相談を希望されるお客さまに対して「Skype」を利用したオンライン相談を行ってききましたが、「Zoom」の急速な普及を踏まえて「Zoom」によるオンライン住宅ローン相談も開始し、住宅ローンのお客さまの大幅増加を実現しました。

今後の社会の変化を展望すると、キャッシュレス社会に移行することがほぼ確実と見られる中で、当行はデビットカードがキープロダクトの1つになると考えております。一方、日本におけるデビットカードの認知度はまだ低いため、お客さまにデビットカードを利用するきっかけを提供し、デビットカードの利便性とお得さを実感していただくことを目的として、当行は、経済産業省が実施する「キャッシュレス・消費者還元事業」に参加しました。さらには、従来のJCBブランド、Visaブランドのデビットカードに加えて、新たに楽天銀行デビットカード（Mastercard）の発行を開始し、お客さまの選択肢を拡大しました。その結果、当行のデビットカードの発行枚数、取扱高ともに大きく伸び、本中間期はキャッシュレス社会に向けた大きな一歩となりました。

これらの当行の取り組み等が評価され、米金融専門誌グローバル・ファイナンス誌主催の「Global Finance World's Best Consumer Digital Bank Awards」において「Country Winner」を6年連続で受賞しました。

また、当行の業容を拡大する全く新しい取り組みとして、楽天グループが、EC、クレジットカードを始め様々なサービスを展開している台湾において、現地パートナーとの合併会社形態で銀行サービスに参入すべく、2019年7月に、台湾の金融監督当局である金融監督管理委員会より銀行業の認可を取得しました。本中間期においては、2020年5月に現地合併会社の設立登記を完了させ、2020年度中のサービス開始を目指して計画通りに準備を進めました。

当行は、引き続き「安心・安全で最も便利な銀行」を目指し、FinTechのリーディングカンパニーとして、銀行サービスの革新に取り組みしていきます。楽天グループが保有する顧客基盤やIT技術を最大限に活用し、お客さまにとって真に利便性の高い商品・サービスの開発を加速することで、より一層の業容の拡大、業績の向上、および企業価値の最大化を図り、ステークホルダーの皆さまに貢献していく所存であります。引き続き楽天銀行をお引き立ていただきますようお願い申し上げます。

2021年1月

代表取締役社長

永井 啓之

事業の概況（連結）

■主要な経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	42,796	46,707	50,003	87,720	95,513
連結経常利益	13,586	13,508	13,743	27,329	27,275
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	9,415	9,361	9,817	19,039	18,960
連結(中間)包括利益	9,162	9,135	10,170	19,170	18,144
連結純資産額	119,530	138,673	175,691	129,538	147,682
連結総資産額	2,575,332	3,356,508	4,882,908	2,997,205	3,851,733
連結自己資本比率(国内基準)	11.12%	10.61%	11.03%	11.00%	10.60%

(注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■損益の状況

経常収益については、資金運用収益が、住宅ローン及び提携ローン等の貸出金残高の増加と、買入金銭債権受取利息の増加により、増収となりました。役務取引等収益は、新規口座数の増加等に伴う受取為替手数料や口座振替手数料の増加に加え、デビットカード等のカード関連手数料の増加により、増収となりました。その他業務収益は、海外送金や外国為替証拠金取引に係る収益が伸長したものの、外貨預金等の収益が低迷し、減収となりました。これらの結果として、経常収益は500億3百万円となりました。

一方、経常費用については、資金調達費用が、口座数の増加に伴う預金残高の伸長により、増加しました。役務取引等費用は決済件数の増加に伴う支払為替手数料及びATM支払手数料の増加により、増加しました。また、デビットカードの利用及び楽天市場のスーパーポイントアッププログラムへの参画に伴うポイント費用や業務委託費等の増加により、経費削減に努めたものの、営業経費は増加しました。これらの結果として、経常費用は362億60百万円となりました。

以上の結果、経常利益は137億43百万円、税金等調整前中間純利益は137億40百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は98億17百万円となりました。

■財政状態

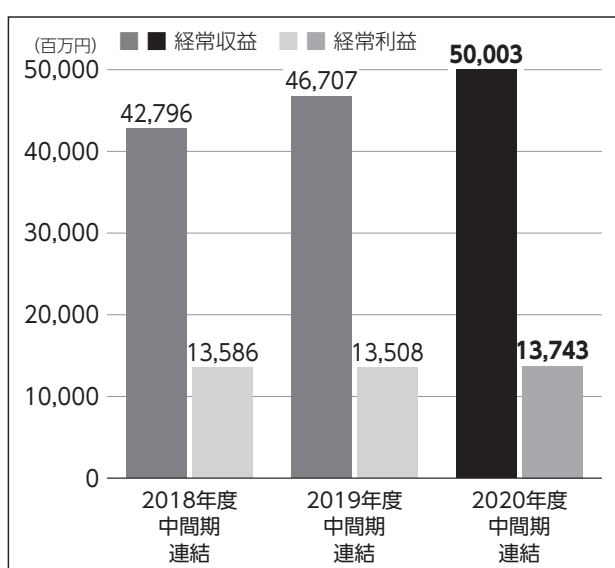
2020年度中間期末における預金は、口座数の順調な伸長や楽天証券株式会社との口座連携（マネーブリッジ）利用顧客数の増加等により4兆2,552億76百万円となり、負債の部の合計額は4兆7,072億16百万円となりました。資産の状況は、有価証券が1,427億7百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジット債権等を裏付資産とする信託受益権の購入等により、1兆3,184億60百万円、貸出金は、個人向け無担保融資が減少したものの、住宅ローン、提携ローン及び投資用マンションローン等の堅調な増加により1兆1,766億53百万円、現金預け金は、2兆460億74百万円となりました。以上の結果、資産の部の合計額は、4兆8,829億8百万円となりました。

また、純資産の状況については、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い、1,294億63百万円となったことから、純資産の部の合計額は、1,756億91百万円となりました。

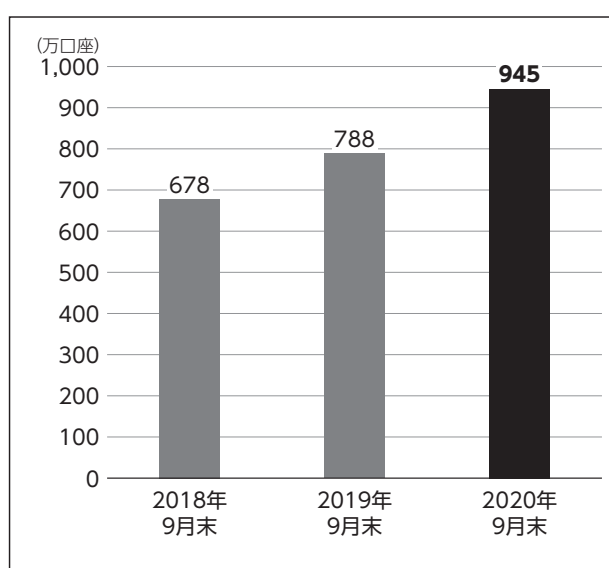
■キャッシュ・フローの状況

2020年度中間期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による611億60百万円の支出や買入金銭債権の増加による291億19百万円の支出等があった一方、預金の増加による8,504億7百万円の収入等があったことから、8,870億33百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による120億60百万円の収入や有価証券の償還による1,207億74百万円の収入等があった一方、有価証券の取得による1,247億34百万円の支出等があったことから、56億42百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は8,930億72百万円の増額となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は2兆360億71百万円となりました。

●業績の推移

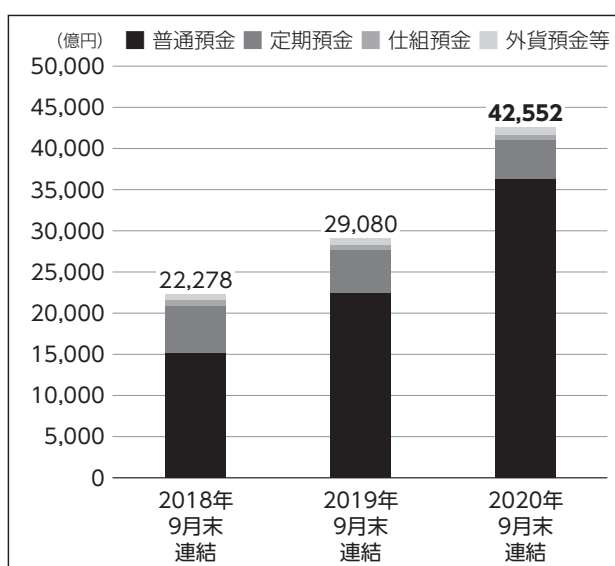


●口座数の推移 (累計)

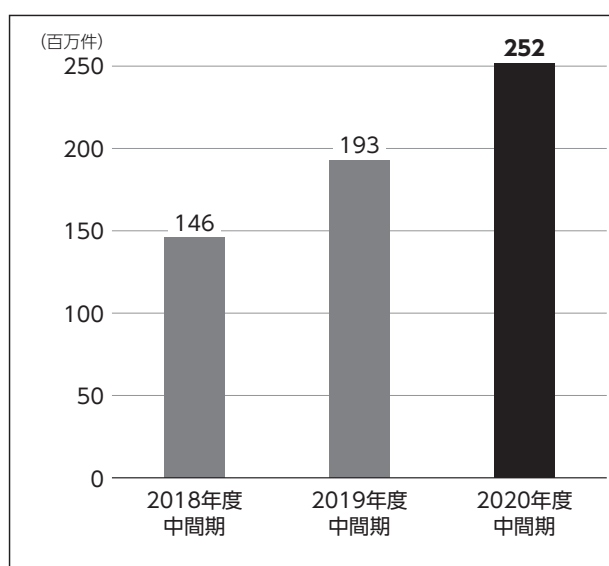


(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出(解約件数を除く)

●預金残高の推移



●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年度 中間期末 (2020年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	732,177	2,046,074
コールローン	15,000	10,000
債券貸借取引支払保証金	—	10,451
買入金銭債権	1,273,954	1,318,460
有価証券	161,853	142,707
貸出金	1,028,706	1,176,653
外国為替	4,609	7,113
その他資産	127,969	145,937
有形固定資産	1,966	2,535
無形固定資産	8,461	13,394
繰延税金資産	2,131	2,810
支払承諾見返	973	7,821
貸倒引当金	△1,295	△1,051
資産の部合計	3,356,508	4,882,908

	2019年度 中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年度 中間期末 (2020年9月30日現在)
負債の部		
預金	2,908,097	4,255,276
借入金	204,750	359,200
外国為替	344	1,121
その他負債	102,801	82,442
賞与引当金	378	538
役員賞与引当金	1	1
退職給付に係る負債	235	590
睡眠預金払戻損失引当金	50	5
ポイント引当金	201	220
支払承諾	973	7,821
負債の部合計	3,217,834	4,707,216
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
利益剰余金	110,148	129,463
株主資本合計	138,570	157,885
その他有価証券評価差額金	443	159
繰延ヘッジ損益	△339	△610
為替換算調整勘定	—	285
退職給付に係る調整累計額	0	△27
その他の包括利益累計額合計	103	△192
非支配株主持分	—	17,999
純資産の部合計	138,673	175,691
負債及び純資産の部合計	3,356,508	4,882,908

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日～2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)
経常収益	46,707	50,003
資金運用収益	29,585	29,799
(うち貸出金利息)	23,063	22,989
(うち有価証券利息配当金)	56	39
役務取引等収益	14,185	17,624
その他業務収益	2,195	2,068
その他経常収益	401	154
信託報酬	340	356
経常費用	33,199	36,260
資金調達費用	1,402	1,647
(うち預金利息)	1,337	1,579
役務取引等費用	16,448	17,214
その他業務費用	—	0
営業経費	15,218	17,119
その他経常費用	131	277
経常利益	13,508	13,743
特別利益	—	90
資産除去債務取崩益	—	90
特別損失	0	93
固定資産処分損	0	73
本社移転費用	—	19
税金等調整前中間純利益	13,508	13,740
法人税、住民税及び事業税	4,053	4,434
法人税等調整額	93	△446
法人税等合計	4,146	3,988
中間純利益	9,361	9,752
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	—	△65
親会社株主に帰属する中間純利益	9,361	9,817

■中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,954	2,468	100,786	129,208	504	△175	0	329	129,538
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,361	9,361				—	9,361
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—	△60	△164	△0	△225	△225
当中間期変動額合計	—	—	9,361	9,361	△60	△164	△0	△225	9,135
当中間期末残高	25,954	2,468	110,148	138,570	443	△339	0	103	138,673

2020年度中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配者 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,954	2,468	119,746	148,168	123	△555	—	△54	△486	—	147,682
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,817	9,817					—		9,817
連結範囲の変動			△101	△101			80		80	17,859	17,838
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					35	△54	205	27	213	139	352
当中間期変動額合計	—	—	9,716	9,716	35	△54	285	27	293	17,999	28,009
当中間期末残高	25,954	2,468	129,463	157,885	159	△610	285	△27	△192	17,999	175,691

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日～2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,508	13,740
減価償却費	1,310	1,486
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減(△は減少)	△373	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	84
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	113	188
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△17
資金運用収益	△29,585	△29,799
資金調達費用	1,402	1,647
有価証券関係損益(△は益)	△217	△60
固定資産処分損益(△は益)	0	73
貸出金の純増(△)減	△76,528	△61,160
預金の純増減(△)	296,878	850,407
借入金の純増減(△は減少)	15,000	145,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(△は減少)	△10,000	—
コールローン等の純増(△)減	3,000	△10,000
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△10,451
外国為替(資産)の純増(△)減	6,630	△1,018
外国為替(負債)の純増減(△)	151	779
買入金銭債権の純増(△)減	△230,539	△29,119
権利金保証金の純増(△)減	—	△13,299
資金運用による収入	29,788	30,228
資金調達による支出	△1,320	△1,595
その他	△63,992	3,221
小計	△44,763	890,421
法人税等の還付支払額(△)	△5,085	△3,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,848	887,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△109,920	△124,734
有価証券の売却による収入	26,953	12,060
有価証券の償還による収入	65,519	120,774
有形固定資産の取得による支出	△225	△675
無形固定資産の取得による支出	△1,776	△1,774
その他	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,449	5,642
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	396
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,298	893,072
VI 現金及び現金同等物の期首残高	791,476	1,107,044
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	35,955
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	722,177	2,036,071

中間連結財務諸表の作成方針 - 2020年度中間期 -

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 23社

会社名
 楽天信託株式会社
 楽天国際商業銀行股份有限公司
 一般社団法人スーパートラストホールディングス
 合同会社スーパートラスト1
 合同会社スーパートラスト2
 合同会社スーパートラスト3
 合同会社スーパートラスト4
 合同会社スーパートラスト5
 合同会社スーパートラスト6
 合同会社スーパートラスト7
 合同会社スーパートラスト8
 合同会社スーパートラスト9
 合同会社スーパートラスト10
 合同会社スーパートラスト11
 合同会社スーパートラスト12
 合同会社スーパートラスト13
 合同会社スーパートラスト14
 合同会社スーパートラスト15
 合同会社スーパートラスト16
 合同会社スーパートラスト17
 合同会社スーパートラスト18
 合同会社スーパートラスト19
 合同会社スーパートラスト20

なお、楽天国際商業銀行股份有限公司は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

② 非連結の子会社及び子法人等 4社

会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 東松島「絆」太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島「絆」太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

② 持分法適用の関連法人等 0社

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社

会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 東松島「絆」太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島「絆」太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

④ 持分法非適用の関連法人等 0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社 9月末日 22社

② 6月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

連結注記表 - 2020年度中間期 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～18年

その他：2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は101百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントの金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場により換算しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理による方法。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、円金利スワップ

・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円建有価証券

③ ヘッジ方針

行内規程に基づき、市場リスク等をヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、当行の一部の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債

権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金及び譲渡性預け金以外のものであります。
- (13) 消費税等の会計処理
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 連結納税制度の適用
当行及び国内の連結される子会社は、楽天株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行並びに国内の連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項 - 2020年度中間期 -

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 1百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は10,109百万円であり、
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は14百万円、延滞債権額は1,123百万円であり、
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0百万円であり、
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12百万円であり、
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,151百万円であり、
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|---------|------------|
| 買入金銭債権等 | 233,807百万円 |
| 有価証券 | 111,327百万円 |
| 貸出金 | 157,071百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|------------|
| 借入金 | 359,200百万円 |
|-----|------------|
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券10,460百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金93,442百万円、先物取引差入証拠金436百万円、金融商品等差入担保金9,920百万円及び保証金10,476百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、460,392百万円であり、このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが460,392百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき

顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,365百万円
10. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。
- 当中間連結会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000百万円 |
| 借入実行残高 | —百万円 |
| 差引額 | 10,000百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益2百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額152百万円、貸出金償却7百万円及び貸倒償却0百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,349	—	—	2,349	
合計	2,349	—	—	2,349	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	2,046,074
定期預け金	△3
譲渡性預け金	△10,000
現金及び現金同等物	2,036,071

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,046,074	2,046,074	—
(2) コールローン	10,000	10,000	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,451	10,451	—
(4) 買入金銭債権(※1)	1,318,422	1,319,001	579
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,500	12,585	85
その他有価証券	130,197	130,197	—
(6) 貸出金	1,176,653		
貸倒引当金(※1)	△965		
	1,175,688	1,178,764	3,075
(7) 外国為替	7,113	7,113	—
資産計	4,710,447	4,714,188	3,740
(1) 預金	4,255,276	4,255,334	58
(2) 借入金	359,200	359,200	—
負債計	4,614,476	4,614,534	58
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	4,564	4,564	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	△205	△205	—
デリバティブ取引計	4,359	4,359	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、「(6) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利スワップション等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場外国証券(※1)	0
②非連結子会社株式(※1)	1
③その他証券(※2)	8
合計	10

(※1) 非上場外国証券及び非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) その他証券のうち、裏付資産が非上場株式などで時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2020年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	12,585	85
	小計	12,500	12,585	85
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	12,585	85

2. その他有価証券(2020年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	78,723	78,437	285
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	78,723	78,437	285
	その他	1,067	1,049	17
	小計	79,790	79,487	302
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	51,276	51,349	△73
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	5,999	5,999	△0
	社債	45,276	45,349	△73
	その他	69,938	69,958	△20
	小計	121,214	121,308	△93
合計		201,004	200,795	209

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 67,118円 4銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 4,178円67銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

セグメント情報

・2019年度中間期(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) 及び2020年度中間期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

〈セグメント情報〉

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載は省略しております。

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	15	14
延滞債権	976	1,123
3カ月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	—	12
合計	992	1,151

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	14
危険債権	1,011	1,168
要管理債権	0	13
正常債権	1,035,432	1,192,403
合計	1,036,459	1,193,599

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

事業の概況（単体）

■主要な経営指標

（単位：百万円）

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
経常収益	42,439	46,287	49,582	86,967	94,704
経常利益	13,421	13,232	13,689	26,913	26,755
中間純利益	9,314	9,186	9,741	—	—
当期純利益	—	—	—	18,764	18,613
資本金	25,954	25,954	25,954	25,954	25,954
発行済株式の総数（普通株式）	2,349,484株	2,349,484株	2,349,484株	2,349,484株	2,349,484株
純資産額	118,808	137,602	156,215	128,641	146,493
総資産額	2,758,252	3,577,733	5,046,983	3,193,129	4,021,107
預金残高	2,411,618	3,130,563	4,439,167	2,808,279	3,575,634
貸出金残高	872,268	1,028,706	1,176,653	952,178	1,115,493
有価証券残高	392,331	422,191	420,835	373,648	411,146
単体自己資本比率（国内基準）	10.71%	10.26%	10.35%	10.66%	10.32%
従業員数	685人	738人	793人	702人	717人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。

■損益の状況

経常収益は、2ページに掲載した理由等により、495億82百万円となりました。一方、経常費用は2ページに掲載した理由等により、358億92百万円となり、経常利益は136億89百万円となりました。その結果、税引前中間純利益は136億98百万円、中間純利益は、97億41百万円となりました。

■財政状態

2020年度中間期末における預金は、2ページに掲載した理由等により、4兆4,391億67百万円となり、負債の部合計は、4兆8,907億67百万円となりました。資産の状況は、2ページに掲載した理由等により、有価証券については4,208億35百万円、買入金銭債権は、1兆2,405億6百万円、貸出金は、1兆1,766億53百万円、現金預け金は、2兆136億96百万円となりました。

以上の結果、資産の部合計は、5兆469億83百万円となりました。純資産の状況については、利益剰余金が中間純利益の計上に伴い、1,282億44百万円となったことにより、純資産の部合計は、1,562億15百万円となりました。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 中間期末 (2019年9月30日)	2020年度 中間期末 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	731,366	2,013,696
コールローン	15,000	10,000
債券貸借取引支払保証金	—	10,451
買入金銭債権	1,234,967	1,240,506
有価証券	422,191	420,835
貸出金	1,028,706	1,176,653
外国為替	4,609	7,113
その他資産	128,838	146,759
その他の資産	128,838	146,759
有形固定資産	1,946	1,768
無形固定資産	8,274	9,735
繰延税金資産	2,101	2,693
支払承諾見返	973	7,821
貸倒引当金	△1,244	△1,051
資産の部合計	3,577,733	5,046,983

	2019年度 中間期末 (2019年9月30日)	2020年度 中間期末 (2020年9月30日)
負債の部		
預金	3,130,563	4,439,167
借入金	204,750	359,200
外国為替	344	1,121
その他負債	102,644	82,234
未払法人税等	4,236	999
資産除去債務	183	—
その他の負債	98,224	81,235
賞与引当金	367	436
退職給付引当金	234	560
睡眠預金払戻損失引当金	50	5
ポイント引当金	201	220
支払承諾	973	7,821
負債の部合計	3,440,130	4,890,767
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
資本準備金	2,468	2,468
利益剰余金	109,077	128,244
その他利益剰余金	109,077	128,244
繰越利益剰余金	109,077	128,244
株主資本合計	137,499	156,666
その他有価証券評価差額金	443	159
繰延ヘッジ損益	△339	△610
評価・換算差額等合計	103	△451
純資産の部合計	137,602	156,215
負債及び純資産の部合計	3,577,733	5,046,983

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日～2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)
経常収益	46,287	49,582
資金運用収益	29,560	29,731
(うち貸出金利息)	23,063	22,989
(うち有価証券利息配当金)	278	255
役務取引等収益	14,181	17,618
その他業務収益	2,195	2,078
その他経常収益	350	154
経常費用	33,054	35,892
資金調達費用	1,402	1,648
(うち預金利息)	1,338	1,580
役務取引等費用	16,444	17,211
その他業務費用	—	—
営業経費	15,076	16,755
その他経常費用	131	277
経常利益	13,232	13,689
特別利益	—	90
特別損失	0	81
税引前中間純利益	13,232	13,698
法人税、住民税及び事業税	3,968	4,340
法人税等調整額	76	△383
法人税等合計	4,045	3,957
中間純利益	9,186	9,741

■中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	25,954	2,468	2,468	99,890	99,890	128,312	504	△175	328	128,641
当中間期変動額										
中間純利益			—	9,186	9,186	9,186			—	9,186
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			—		—	—	△60	△164	△225	△225
当中間期変動額合計	—	—	—	9,186	9,186	9,186	△60	△164	△225	8,961
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	109,077	109,077	137,499	443	△339	103	137,602

2020年度中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	25,954	2,468	2,468	118,503	118,503	146,925	123	△555	△432	146,493
当中間期変動額										
中間純利益	—	—	—	9,741	9,741	9,741	—	—	—	9,741
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	35	△54	△19	△19
当中間期変動額合計	—	—	—	9,741	9,741	9,741	35	△54	△19	9,722
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	128,244	128,244	156,666	159	△610	△451	156,215

個別注記表 - 2020年度中間期 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～18年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は101百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌期から損益処理
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(5) ポイント引当金
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイント金額を金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、円金利スワップ
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券
③ ヘッジ方針
行内規程に基づき、市場リスク等をヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
なお、当行の一部の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リ

スクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、楽天株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項 - 2020年度中間期 -

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資総額 18,371百万円
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は10,109百万円であり、
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,123百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法附則(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,151百万円であり、
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 345,135百万円
貸出金 157,071百万円
担保資産に対応する債務
借入金 359,200百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券10,460百万円を差し入れております。
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金93,442百万円、先物取引差入証拠金436百万円、金融商品等差入担保金9,920百万円及び保証金10,476百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、460,392百万円であり、このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが460,392百万円であり、
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,308百万円
- 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。
当中間期末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座借越極度額の総額 10,000百万円
借入実行残高 - 百万円
差引額 10,000百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益2百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額152百万円、貸出金償却7百万円及び貸倒償却0百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2020年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	12,500	12,585	85
小計	12,500	12,585	85
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの			
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	12,500	12,585	85

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2020年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	18,371
関連法人等株式	—
合計	18,371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(2020年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	78,723	78,437	285
国債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	78,723	78,437	285
その他	1,067	1,049	17
小計	79,790	79,487	302
株式	—	—	—
債券	311,034	311,107	△73
国債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
地方債	—	—	—
短期社債	265,757	265,757	△0
社債	45,276	45,349	△73
その他	87,818	87,839	△20
小計	398,852	398,946	△93
合計	478,643	478,433	209

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	0
その他	8
合計	8

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	322百万円
税務上の減価償却超過額	366百万円
有価証券等償却	189百万円
繰延ヘッジ損益	269百万円
その他	1,615百万円
繰延税金資産小計	2,763百万円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	2,763百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	70百万円
繰延税金負債合計	70百万円
繰延税金資産の純額	2,693百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	66,489円40銭
1株当たりの中間純利益金額	4,146円11銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
資金運用収支	28,157	28,082
役員取引等収支	△2,263	406
その他業務収支	2,195	2,078
業務粗利益	28,089	30,568
業務粗利益率	1.90%	1.59%

(注) 「業務粗利益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を加算した金額を計上しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	13,013	13,796
実質業務純益	13,013	13,812
コア業務純益	12,796	13,752
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	12,796	13,752

(注) 「業務純益」は、「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて算出してあります。
「実質業務純益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「信託勘定不良債権処理額」を加算した金額を計上しております。
「コア業務純益」は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いた金額を計上しております。
「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」は、「コア業務純益」から「投資信託解約損益」を差し引いて算出してあります。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高		利息		利回り	
		2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
国内業務部門	資金運用勘定	2,886,261	3,778,105	29,135	29,326	2.01%	1.54%
	うち貸出金	985,221	1,146,422	23,063	22,989	4.66%	3.99%
	うち有価証券	389,911	416,517	262	252	0.13%	0.12%
	うち預け金	235,282	763,765	101	△94	0.08%	△0.02%
	資金調達勘定	3,126,659	4,296,864	991	1,303	0.06%	0.06%
	うち預金	2,920,339	4,006,803	992	1,301	0.06%	0.06%
国際業務部門	資金運用勘定	51,879	52,915	424	404	1.63%	1.52%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	0.00%
	うち有価証券	13,474	26,762	15	3	0.23%	0.02%
	うち預け金	—	—	—	—	—	0.00%
	資金調達勘定	62,665	73,128	411	345	1.30%	0.94%
	うち預金	62,238	72,634	345	279	1.10%	0.76%
合計	資金運用勘定	2,938,140	3,831,021	29,560	29,731	2.00%	1.54%
	うち貸出金	985,221	1,146,422	23,063	22,989	4.66%	3.99%
	うち有価証券	403,386	443,279	278	255	0.13%	0.11%
	うち預け金	235,282	763,765	101	△94	0.08%	△0.02%
	資金調達勘定	3,189,325	4,369,993	1,402	1,648	0.08%	0.07%
	うち預金	2,982,578	4,079,437	1,338	1,580	0.08%	0.07%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除してあります。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
受取利息	残高による増減	3,750	785	△61	8	3,688	793
	利率による増減	△2,212	△594	△82	△28	△2,294	△622
	純増減	1,538	191	△144	△20	1,393	170
支払利息	残高による増減	240	311	32	99	272	410
	利率による増減	0	0	△17	△165	△17	△165
	純増減	240	311	14	△65	254	245

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
役務取引等収益	13,909	17,312	271	306	14,181	17,618
役務取引等費用	16,384	17,138	59	73	16,444	17,211

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
その他業務収益	358	189	1,836	1,889	2,195	2,078
その他業務費用	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	2,730	2,642
退職給付費用	119	153
福利厚生費	373	429
減価償却費	1,314	1,478
土地建物機械賃借料	304	221
営繕費	188	172
消耗品費	222	372
給水光熱費	14	9
旅費	39	15
通信費	509	526
広告宣伝費	2,177	1,713
諸会費・寄付金・交際費	13	9
租税公課	768	914
業務委託費	1,506	2,123
販売促進費	2,348	3,282
コンサルティング費用	1,782	1,887
その他	663	803
合計	15,076	16,755

■利益率

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.77%	0.60%
資本経常利益率	19.82%	18.04%
総資産中間純利益率	0.54%	0.42%
資本中間純利益率	13.76%	12.83%

■利鞘

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
資金運用利回り	2.01%	1.54%	1.63%	1.52%	2.00%	1.54%
資金調達原価	1.01%	0.83%	1.70%	1.28%	1.03%	0.83%
総資金利鞘	1.00%	0.71%	△0.07%	0.24%	0.97%	0.71%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
流動性預金	2,479,154	3,821,953	34,985	43,532	2,514,139	3,865,485
定期性預金	585,777	539,688	30,646	33,993	616,424	573,681
うち固定金利定期預金	585,777	539,688	30,646	33,993	616,424	573,681
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	3,064,932	4,361,642	65,631	77,525	3,130,563	4,439,167
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	3,064,932	4,361,642	65,631	77,525	3,130,563	4,439,167

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
流動性預金	2,257,323	3,493,195	33,006	39,627	2,290,329	3,532,822
定期性預金	663,016	513,608	29,231	33,006	692,248	546,615
うち固定金利定期預金	663,016	513,608	29,231	33,006	692,248	546,615
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	2,920,339	4,006,803	62,238	72,634	2,982,578	4,079,437
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	2,920,339	4,006,803	62,238	72,634	2,982,578	4,079,437

■定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2019年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	294,303	138,753	125,253	16,700	3,009	7,756	585,777
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	294,303	138,753	125,253	16,700	3,009	7,756	585,777

(単位：百万円)

2020年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	258,661	89,523	172,609	7,585	4,463	6,845	539,688
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	258,661	89,523	172,609	7,585	4,463	6,845	539,688

(貸出金等に関する指標)

■貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	661,395	829,806	—	—	661,395	829,806
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	367,310	346,847	—	—	367,310	346,847
合計	1,028,706	1,176,653	—	—	1,028,706	1,176,653

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	618,139	790,308	—	—	618,139	790,308
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	367,081	356,114	—	—	367,081	356,114
合計	985,221	1,146,422	—	—	985,221	1,146,422

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2019年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	12,307	15,118	27,782	21,626	951,871	1,028,706
うち変動金利	3,127	604	114	79	533,879	537,805
うち固定金利	9,180	14,514	27,667	21,546	417,991	490,901

(単位：百万円)

2020年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	19,352	24,966	39,503	23,613	1,069,218	1,176,653
うち変動金利	6,279	6,971	7,528	1	684,771	705,551
うち固定金利	13,073	17,995	31,974	23,611	384,447	471,102

(注) 7年超のものは期間の定めのないものに含めております。

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	1,028,706	100.00%	1,176,653	100.00%
合計	1,028,706	100.00%	1,176,653	100.00%

■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2019年度中間期		2020年度中間期	
		貸出先件数	金額	貸出先件数	金額
総貸出金	①	566,442件	1,028,706	576,802件	1,176,653
中小企業等貸出金	②	566,432件	1,026,655	576,787件	1,170,880
比率	②/①	99.99%	99.80%	99.99%	99.50%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業及び個人であります。

■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
楽天株式会社	1,117	184
楽天カード株式会社	1,170,689	1,210,059
楽天モバイル株式会社	0	7,264
楽天証券株式会社	425	486

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する支払承諾・買入金銭債権等です。

2. 楽天カード株式会社、楽天モバイル株式会社向けの与信関連取引は、主として楽天カード株式会社、楽天モバイル株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

3. 親会社及び子会社、兄弟会社のうち主要な取引先を記載しております。

■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	1,028,706	100.00%	1,176,653	100.00%
金融・保険業	1,000	0.10%	2,775	0.23%
不動産業	934	0.09%	1,718	0.15%
その他	1,026,771	99.81%	1,172,160	99.62%
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,028,706	100.00%	1,176,653	100.00%

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
自行預金	45	5
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	526,482	676,988
その他	—	—
小計	526,528	676,993
保証	479,290	467,824
信用	22,887	31,835
合計	1,028,706	1,176,653

■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	2	2
	金額	973	7,821
合計	口数	2	2
	金額	973	7,821

■支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
小計	—	—
保証	—	—
信用	973	7,821
合計	973	7,821

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
預貸率 貸出金 (A)	1,028,706	1,176,653	—	—	1,028,706	1,176,653
預金 (B)	3,064,932	4,361,642	65,631	77,525	3,130,563	4,439,167
預貸率 (A) / (B)	33.56%	26.97%	—	—	32.86%	26.50%
期中平均	33.73%	28.61%	—	—	33.03%	28.10%

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	890	734	—	890	734	447	463	—	447	463
個別貸倒引当金	676	36	202	—	510	545	135	92	—	588
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当する事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
合計	44	7

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2019年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	12,790	290
	小計	12,500	12,790	290
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	12,790	290

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	97,065	96,439	626
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	97,065	96,439	626
	その他	4,483	4,470	12
小計	101,548	100,910	638	
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	311,912	311,912	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	310,345	310,345	△0
	社債	1,566	1,566	—
	その他	36,211	36,234	△22
小計	348,123	348,146	△22	
合計		449,672	449,056	615

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2020年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	12,585	85
	小計	12,500	12,585	85
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	12,585	85

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	78,723	78,437	285
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	78,723	78,437	285
	その他	1,067	1,049	17
小計	79,790	79,487	302	
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	311,034	311,107	△73
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	265,757	265,757	△0
	社債	45,276	45,349	△73
	その他	87,818	87,839	△20
小計	398,852	398,946	△93	
合計		478,643	478,433	209

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	0
その他	8
合計	8

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
その他有価証券評価差額金	443	159
うち繰延税金資産 (△は負債)	△195	△70
うち評価差額金	638	229

■金銭の信託の時価情報

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■デリバティブ取引情報

(2019年度中間期)

デリバティブ取引

デリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	70,844	70,844	△158	△158
買建	70,651	70,651	156	156
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1	△1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	191,028	37	3	3
買建	300,893	1,739	1,172	1,172
通貨オプション				
売建	68	—	△0	△0
買建	68	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,176	1,176

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 為替予約取引…先物為替相場によっております。
 オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2020年度中間期)

デリバティブ取引

デリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	62,292	62,292	△274	△274
買建	62,419	62,419	275	275
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	349,115	114	447	447
買建	513,461	1,014	2,044	2,044
通貨オプション				
売建	126	—	△0	△0
買建	126	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,492	2,492

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…先物為替相場によっております。
オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
債券先物				
売建	761	—	0	0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所の価格により算定しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	310,345	265,757	—	—	310,345	265,757
社債	98,632	123,999	—	—	98,632	123,999
株式	491	491	—	—	491	491
その他の証券	7	8	12,715	30,577	12,722	30,586
合計	409,476	390,257	12,715	30,577	422,191	420,835

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	287,167	293,507	—	—	287,167	293,507
社債	102,245	122,510	—	—	102,245	122,510
株式	491	491	—	—	491	491
その他の証券	7	8	13,474	26,762	13,482	26,770
合計	389,911	416,517	13,474	26,762	403,386	443,279

■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2019年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	310,345	—	—	—
社債	32,805	1,298	64,528	—
その他	214	12,500	—	7
合計	343,365	13,798	64,528	7

(単位：百万円)

2020年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	265,757	—	—	—
社債	280	5,361	118,357	—
その他	8,397	4,300	—	8
合計	274,435	9,661	118,357	8

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
預証率 有価証券 (A)	409,476	390,257	12,715	30,577	422,191	420,835
預金 (B)	3,064,932	4,361,642	65,631	77,525	3,130,563	4,439,167
預証率 (A) / (B)	13.36%	8.94%	19.37%	39.44%	13.48%	9.48%
期中平均	13.35%	10.39%	21.65%	36.84%	13.52%	10.86%

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	15	14
延滞債権	976	1,123
3カ月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	—	12
合計	992	1,151

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	14
危険債権	1,011	1,168
要管理債権	0	13
正常債権	1,035,432	1,192,403
合計	1,036,459	1,193,599

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日付金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

自己資本比率の算出に当たっては、新国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2020年度 中間期	2019年度 中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	156,666	137,499
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422	28,422
うち、利益剰余金の額	128,244	109,077
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	463	734
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	463	734
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(A)	157,130	138,234
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	6,754	5,741
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,754	5,741
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	6,754	5,741
自己資本		
自己資本の額(C) = (A) - (B)	150,376	132,493
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	1,348,892	1,197,404
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	103,684	92,756
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	1,452,577	1,290,161
自己資本比率		
自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	10.35%	10.26%

自己資本の構成に関する開示事項

■連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2020年度 中間期	2019年度 中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	157,885	138,570
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422	28,422
うち、利益剰余金の額	129,463	110,148
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	258	—
うち、為替換算調整勘定	285	—
うち、退職給付に係るものの額	△27	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	463	734
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	463	734
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,199	—
コア資本に係る基礎項目の額(A)	165,807	139,305
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	9,339	5,927
うち、のれんに係るものの額	150	185
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,188	5,741
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	83	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	9,422	5,927
自己資本		
自己資本の額(C) = (A) - (B)	156,384	133,377
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	1,312,403	1,163,123
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	104,849	93,801
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	1,417,253	1,256,925
連結自己資本比率		
連結自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	11.03%	10.61%

定量的な開示事項

一 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・証券化エクスポージャー

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ハ 総所要自己資本額

自己資本の充実度に係る事項（単体）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	47,724	53,638
標準的手法が適用されるポートフォリオ	24,088	27,047
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	64	59
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,084	1,268
法人等向け	1,681	1,111
中小企業等向け及び個人向け	13,762	13,825
抵当権付住宅ローン	6,417	8,428
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	5	8
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	19	734
（うち出資等のエクスポージャー）	19	734
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	946	1,513
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	468	547
（うち右記以外のエクスポージャー）	477	966
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	107	98
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
証券化エクスポージャー	23,636	26,591
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	23,636	26,591
（うち再証券化）	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	68	169
CVAリスクに対する所要自己資本の額	103	146
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,710	4,147
粗利益配分手法	3,710	4,147
総所要自己資本額	51,606	58,103

自己資本の充実度に係る事項（連結）

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	46,353	52,179
標準的手法が適用されるポートフォリオ	24,042	26,679
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	64	59
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,091	1,527
法人等向け	1,681	1,111
中小企業等向け及び個人向け	13,762	13,825
抵当権付住宅ローン	6,417	8,428
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	5	8
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	0	0
（うち出資等のエクスポージャー）	0	0
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	913	1,620
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	471	658
（うち右記以外のエクスポージャー）	442	962
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	107	98
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
証券化エクスポージャー	22,311	25,500
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	22,311	25,500
（うち再証券化）	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	68	169
CVAリスクに対する所要自己資本の額	103	146
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,752	4,193
粗利益配分手法	3,752	4,193
総所要自己資本額	50,277	56,690

三 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2019年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等		
農業・林業	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	13,243	2,999	—	10,243	
電気・ガス・熱供給・水道業	6,124	4,998	—	1,125	
情報通信業	100	—	—	100	
運輸業・郵便業	9,383	9,383	—	—	
卸売業・小売業	415	80	—	335	
金融業・保険業	1,287,290	130,044	2,576	1,154,669	
不動産業・物品賃貸業	1,834	—	—	1,834	
学術研究・専門・技術サービス業	200	—	—	200	
宿泊業・飲食サービス業	176	—	—	176	
生活関連サービス業・娯楽業	85	—	—	85	
教育・学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	10	—	—	10	
複合サービス事業	—	—	—	—	
その他のサービス	15,519	276	—	15,242	
公務	12,525	12,500	—	25	
その他	18,689	—	—	18,689	
個人向け	1,057,112	—	—	1,057,112	
計	2,422,711	160,282	2,576	2,259,851	
国外	6,224	214	6,009	—	
計	2,428,935	160,497	8,585	2,259,851	
残存期間別	1年以下	1,238,922	50,764	4,856	1,183,301
	1年超	1,190,012	109,733	3,729	1,076,550
	計	2,428,935	160,497	8,585	2,259,851

（注）中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

(単位：百万円)

		2020年度中間期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
国内 業種別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	製造業	227	—	—	227
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,044	—	—	1,044
	情報通信業	544	—	—	544
	運輸業・郵便業	10,506	10,506	—	—
	卸売業・小売業	257	60	—	197
	金融業・保険業	2,435,357	119,430	2,276	2,313,649
	不動産業・物品賃貸業	2,768	—	—	2,768
	学術研究・専門・技術サービス業	293	—	—	293
	宿泊業・飲食サービス業	86	—	—	86
	生活関連サービス業・娯楽業	65	—	—	65
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	その他のサービス	21,120	9	—	21,111
	公務	12,558	12,500	—	58
	その他	29,617	—	—	29,617
	個人向け	1,184,624	—	—	1,184,624
	計	3,699,072	142,506	2,276	3,554,288
	国外	27,642	18,077	9,564	—
計	3,726,714	160,584	11,841	3,554,288	
残存期間別	1年以下	2,309,175	5,999	7,977	2,295,197
	1年超	1,417,538	154,584	3,863	1,259,090
	計	3,726,714	160,584	11,841	3,554,288

(注) 中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（連結）

（単位：百万円）

	2019年度中間期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等
国内業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	13,243	2,999	—	10,243
電気・ガス・熱供給・水道業	6,124	4,998	—	1,125
情報通信業	100	—	—	100
運輸業・郵便業	9,383	9,383	—	—
卸売業・小売業	415	80	—	335
金融業・保険業	1,287,611	129,554	2,576	1,155,480
不動産業・物品賃貸業	1,834	—	—	1,834
学術研究・専門・技術サービス業	200	—	—	200
宿泊業・飲食サービス業	176	—	—	176
生活関連サービス業・娯楽業	85	—	—	85
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	10	—	—	10
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	15,511	276	—	15,234
公務	12,525	12,500	—	25
その他	17,797	—	—	17,797
個人向け	1,057,112	—	—	1,057,112
計	2,422,133	159,793	2,576	2,259,763
国外	6,224	214	6,009	—
計	2,428,357	160,008	8,585	2,259,763
残存期間別				
1年以下	1,239,829	50,764	4,856	1,184,208
1年超	1,188,528	109,243	3,729	1,075,555
計	2,428,357	160,008	8,585	2,259,763

（注）中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

(単位：百万円)

		2020年度中間期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
国内 業種別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	製造業	227	—	—	227
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,044	—	—	1,044
	情報通信業	544	—	—	544
	運輸業・郵便業	10,506	10,506	—	—
	卸売業・小売業	257	60	—	197
	金融業・保険業	2,467,277	118,941	2,276	2,346,059
	不動産業・物品賃貸業	2,768	—	—	2,768
	学術研究・専門・技術サービス業	293	—	—	293
	宿泊業・飲食サービス業	86	—	—	86
	生活関連サービス業・娯楽業	65	—	—	65
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	その他のサービス	21,139	9	—	21,130
	公務	12,558	12,500	—	58
	その他	28,820	—	—	28,820
	個人向け	1,193,161	—	—	1,193,161
	計	3,738,750	142,016	2,276	3,594,456
	国外	9,761	197	9,564	—
計	3,748,511	142,214	11,841	3,594,456	
残存期間別	1年以下	2,341,727	5,999	7,977	2,327,750
	1年超	1,406,784	136,214	3,863	1,266,706
	計	3,748,511	142,214	11,841	3,594,456

(注) 中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（単体）（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
		三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高	三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高
地域別	国内	159	423
	国外	—	—
	計	159	423
業種別又は取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	—	—
	個人向け	159	423
	計	159	423

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（連結）（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
		三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高	三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高
地域別	国内	159	423
	国外	—	—
	計	159	423
業種別又は 取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	—	—
	個人向け	159	423
	計	159	423

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（単体）（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	890	734	—	890	734	447	463	—	447	463
個別貸倒引当金	676	84	250	—	510	545	144	101	—	588
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（連結）（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	890	734	—	890	734	447	463	—	447	463
個別貸倒引当金	777	33	250	—	560	545	144	101	—	588
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単体）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
業種別又は取引相手の別		
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	—	—
個人向け	250	101
計	250	101

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（連結）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	—	—
個人向け	250	101
計	250	101

- ハ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（単体）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期			2020年度中間期		
	うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し	
0%	734,506	—	734,506	2,022,752	—	2,022,752
0%超100%以下	1,305,822	196,036	1,109,785	1,426,160	144,261	1,281,898
100%超1,250%未満	4,680	—	4,680	5,474	—	5,474
1,250%	214	—	214	197	—	197

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（連結）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期			2020年度中間期		
	うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し	
0%	734,506	—	734,506	2,022,767	—	2,022,767
0%超100%以下	1,305,244	196,847	1,108,396	1,440,098	176,671	1,263,426
100%超1,250%未満	4,710	—	4,710	6,583	—	6,583
1,250%	214	—	214	197	—	197

四 信用リスク削減手法に関する事項

- イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（単体）

（単位：百万円）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	388,276	—	352,070
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	388,276	—	352,070
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（連結）

（単位：百万円）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	388,276	—	352,070
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	388,276	—	352,070
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（単体）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
グロス再構築コストの合計額	425	861
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,099	392
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	8,657	2,715
差入担保の合計額	6,607	9,779
担保の額	197	260
うち現金及び自行預金	197	260
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	8,585	12,234
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（連結）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
グロス再構築コストの合計額	425	861
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,099	392
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	8,657	2,715
差入担保の合計額	6,607	9,779
担保の額	197	260
うち現金及び自行預金	197	260
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	8,585	12,234
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

六 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（単体）

（単位：百万円）

原資産の種類別	2019年度中間期		2020年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	19,132	—	26,492	—
金銭債権	1,414,643	—	1,434,809	—
クレジットデリバティブ	1,218	—	280	—
その他	—	—	—	—
合計	1,434,995	—	1,461,583	—

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

（単位：百万円）

原資産の種類別	2019年度中間期		2020年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	19,132	—	26,492	—
金銭債権	1,193,781	—	1,253,005	—
クレジットデリバティブ	1,218	—	280	—
その他	—	—	—	—
合計	1,214,132	—	1,279,779	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
区分別残高及び所要自己資本額 (単体) (単位: 百万円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	1,432,311	—	23,473	—	1,452,420	—	26,173	—
100%	—	—	—	—	6,663	—	266	—
100%超1,250%未満	2,679	—	160	—	2,496	—	149	—
1,250%	4	—	2	—	3	—	1	—
合計	1,434,995	—	23,636	—	1,461,583	—	26,591	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
区分別残高及び所要自己資本額 (連結) (単位: 百万円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	1,211,449	—	22,148	—	1,270,616	—	25,082	—
100%	—	—	—	—	6,663	—	266	—
100%超1,250%未満	2,679	—	160	—	2,496	—	149	—
1,250%	4	—	2	—	3	—	1	—
合計	1,214,132	—	22,311	—	1,279,779	—	25,500	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間貸借対照表計上額	491	491
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	491	491
時価	491	491
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	1	1
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	1	1
時価	1	1
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

八 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	・単体 (単位：百万円)		・連結 (単位：百万円)	
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	214	197	214	197
合計	214	197	214	197

- (注) 1. ルックスルー方式とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を、当該裏付けとなる資産等を実際に保有する会社、組合その他これらに準ずる事業体の総資産の額で除して得た割合を、当該保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いる方式です。
2. マンドート方式とは、裏付けとなる資産等の運用に関する基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いる方式です。
3. 蓋然性方式 (250%) とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合に、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 蓋然性方式 (400%) とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. フォールバック方式とは、上記1~4のいずれも適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

九 金利リスクに関する事項

	・単体 (単位：百万円)				・連結 (単位：百万円)				
	IRRBB 1:金利リスク		IRRBB 1:金利リスク		IRRBB 1:金利リスク		IRRBB 1:金利リスク		
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	84	81	△12,954		84	81	△12,954	
2	下方パラレルシフト	3,391	0	12,948		3,367	0	12,948	
3	スティープ化	0	0			0	0		
4	フラット化	—	—			—	—		
5	短期金利上昇	—	—			—	—		
6	短期金利低下	—	—			—	—		
7	最大値	3,391	81	12,948		3,367	81	12,948	
		ホ		ヘ		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	150,376		132,493		156,384		133,377	

(注) 上記「IRRBB 1:金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

令和3年1月26日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永井 啓之

1. 私は、当行の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、「財務諸表等」という)に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、中間財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

■概要

名称：楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）
本社所在地：東京都港区港南二丁目16番5号 NBF品川タワー
設立：2000年1月14日
開業：2001年7月23日
資本金：259億54百万円
従業員数：793人*（※正社員、嘱託及び契約社員、他社からの出向者を含み当行から他社への出向者を除く就業人数）

■株主一覧

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
楽天カード株式会社	2,349,484株	100%
計（1名）	2,349,484株	100%

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の終了後も、以下の基本方針に基づき、お客さまからのご返済のご相談・ご返済条件の変更等のお申込みを受付けております。

1. 基本的考え方

お客さまに対して資金を円滑に供給していくことが、当行の最も重要な社会的役割の一つと認識しており、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、金融仲介機能を積極的に発揮してまいります。

2. 取組方針

- (1) 事業者向け融資をご利用されているお客さまからの新規のお借入やお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査を行うように努めます。
- (2) お客さまから経営改善支援についてのご相談があった場合には、ご相談に至った背景や事情、事業の特性や状況について把握し、経営改善に向けた取り組みに関する支援を適切に行うよう努めます。
- (3) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みや経営改善支援のご相談について、他の金融機関や信用保証協会、中小企業再生支援協議会等の外部機関が関係している場合には、関係者と緊密な連携を図るよう努めます。
- (4) お客さまからのお申込みやご相談に対するお客さまへのご説明を、適切かつ十分に行うように努めます。
- (5) お客さまからのお借入やお借入条件の変更等のお申込みに対して、やむを得ず謝絶する場合には、可能な限り具体的かつ丁寧に説明するように努めます。
- (6) お客さまからのご相談やご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うように努めます。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

1. 取り組み態勢の概要

- (1) 取締役会は、「信用供与先の債権管理等に係る規程」に基づき、金融円滑化に係る重要事項を決議いたします。
- (2) 社長は、経営会議での協議を踏まえ、金融円滑化の強化を行うための態勢を整備いたします。
- (3) 金融円滑化管理担当部門を設置し、金融円滑化管理責任者を任命しております。また、金融円滑化管理責任者は、当行の金融円滑化取り組み態勢の整備および確立に向けて、具体的な方策を検討いたします。

2. 対応措置の状況を適切に把握するための態勢整備の概要

当行は、お客さまから債務の弁済に係る負担の軽減の申込みがあった場合における対応措置を適切に対応・把握するために以下の取り組みを実施してまいります。

- (1) 金融円滑化管理担当部門の設置と関係部門との連携
金融円滑化管理担当部門としてリスク管理本部を任命しております。リスク管理本部は、コンプライアンス統括本部等の関係部署と連携し、事業者向け融資、住宅ローンの円滑化に関して、お客さまからの各種お申込やご相談等にお応えするための体制構築、周知徹底、指導・監督を行います。
- (2) 金融円滑化管理責任者の任命
リスク管理本部長を金融円滑化管理責任者として任命しております。
- (3) コンプライアンス体制
お客さまからのご相談やご要望および苦情への対応が適切に行われているかの管理についてはコンプライアンス統括本部が行い、重要事項についてはコンプライアンス委員会に報告し、または同委員会にて協議を行います。
- (4) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みへの迅速な対応および記録の保存
お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みやご相談に迅速に対応するための担当部署を設置し迅速に対応すると共に、お申込みやご相談の内容は所定の用紙に記録し保存いたします。

3. 対応措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

- (1) お借入条件の変更等のお申込みおよびご相談
当行はお客さまからのご返済の軽減などお借入条件の変更等のお申込みやご相談を受け付ける専用窓口を設置しております。
- (2) 事業者向け融資に関する苦情相談窓口
当行はお客さまからのご利用中の事業者向け融資に関する苦情を受け付ける専用窓口を設置しております。

お問い合わせ窓口	法人営業本部
電話番号	0570-03-0036 または 03-6832-2275
受付時間	平日9:00~17:00 ※年末年始を除く

■ 地域の活性化に関する取組状況

当行はインターネット銀行という特性から地域を限定することなく経済の活性化に資しております。

開示規定項目一覧表

単体情報（銀行法施行規則第19条の2）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	52
2. 主な業務に関する事項	
事業の概況	12
（主な経営指標）	
経常収益	12
経常利益又は経常損失	12
中間（当期）純利益	12
資本金及び発行済株式の総数	12
純資産額	12
総資産額	12
預金残高	12
貸出金残高	12
有価証券残高	12
単体自己資本比率	12
従業員数	12
（主要な業務の状況を示す指標）	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及び コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	18
資金運用収支	18
役員取引等収支	18
その他業務収支	18
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	18
総資金利鞘	20
受取利息・支払利息の増減	19
総資産経常利益率	20
資本経常利益率	20
総資産中間（当期）純利益率	20
資本中間（当期）純利益率	20
（預金に関する指標）	
預金科目別残高	21
定期預金の残存期間別残高	22
（貸出金に関する指標）	
貸出金科目別残高	22
貸出金残存期間別残高	23
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	24、25
貸出金使途別残高	23
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	24
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	23
特定海外債権残高	25
預貸率	25
（有価証券に関する指標）	
商品有価証券種類別平均残高	30
有価証券種類別残存期間別残高	31
有価証券種類別残高	30
預証率	31

3. 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	53
4. 財産の状況	
中間貸借対照表	13
中間損益計算書	14
中間株主資本等変動計算書	15
破綻先債権額	32
延滞債権額	32
3ヵ月以上延滞債権額	32
貸出条件緩和債権額	32
自己資本の充実の状況	33～50
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	26～27
デリバティブ取引情報	28～29
貸倒引当金残高	25
貸出金償却額	25

連結情報（銀行法施行規則第19条の3）

1. 主な業務に関する事項	
事業の概況	2～3
（主な経営指標）	
連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する中間（当期）純損失	2
連結包括利益	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
2. 財産の状況	
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	11
延滞債権額	11
3ヵ月以上延滞債権額	11
貸出条件緩和債権額	11
自己資本の充実の状況	34～50
セグメント情報	11

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	11、32
---------------------------------------	-------

決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<https://www.rakuten-bank.co.jp/>）をご参照ください。

Rakuten 楽天銀行

<https://www.rakuten-bank.co.jp/>

〒108-0075 東京都港区港南2-16-5 NBF品川タワー